

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年11月12日  
【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）  
【会社名】 ANAホールディングス株式会社  
（旧会社名 全日本空輸株式会社）  
【英訳名】 ANA HOLDINGS INC.  
（旧英訳名 ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.）  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊東 信一郎  
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目5番2号  
【電話番号】 03（6735）1001  
【事務連絡者氏名】 グループ総務・CSR部長 今西 一之  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目5番2号  
【電話番号】 03（6735）1001  
【事務連絡者氏名】 グループ総務・CSR部長 今西 一之  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日付で会社名を上記のとおり変更している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	753,213	797,626	1,483,581
経常利益	(百万円)	63,408	31,886	76,965
四半期(当期)純利益	(百万円)	36,930	20,070	43,140
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,707	18,877	50,659
純資産額	(百万円)	742,896	772,586	773,100
総資産額	(百万円)	2,165,502	2,130,529	2,137,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.84	5.74	13.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.0	36.0	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	123,760	133,774	173,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	326,047	45,352	333,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	129,624	62,753	84,549
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	194,113	217,157	191,297

回次		第63期第2四半期 連結会計期間	第64期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.22	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行ったこと及び平成25年8月22日付で、Pan Am Holdings, Inc.の全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、両社を連結子会社に含めている。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) フリート戦略に関するリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めており、かかる施策に則ってボーイング社、ボンバルディア社、ならびに三菱航空機株式会社に対して航空機を発注しているが、納期が財務上その他の理由により遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に支障を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる戦略は以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が減殺される可能性がある。

三菱航空機株式会社による機材開発計画の進行遅延等

当社は、上記のフリート戦略に従って三菱航空機株式会社が開発中の「MRJ（三菱リージョナルジェット）」の導入を決定しているが、引き渡し時期について、当初の平成25年度から約3年半の遅延が決定した。今後更なる遅延が発生した場合には、当社グループの中長期的な事業に支障をきたす可能性がある。

#### (2) 発着枠に関わるリスク

当社グループは、羽田空港の新滑走路供用・成田空港の同時離着陸方式の導入等による首都圏空港容量拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、各種投資や事業運営体制の整備を図っている。羽田空港の年間発着枠については、最短で平成25年度中に現在の39万回から44.7万回へ増枠が行われる予定であり、そのうち平成25年サマーダイヤからの国内線増枠分については具体的に割当てられ、平成26年サマーダイヤまでに配分される国際線増枠分の大半が発表されたが、すべてが決定している状況ではない。また、成田空港の発着枠についても、現在の27万回から最終的には最短で平成26年度中に30万回に増枠される予定であるものの、その割当てに関しては、決定されていない状況である。以上の状況を踏まえ、首都圏における両空港（羽田・成田）の発着枠拡大の数、割当て、あるいは時期が、当社グループの想定と異なった場合においては、当社グループの経営計画の達成に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 燃油価格が上昇した場合のリスク

航空機燃料は原油精製による製品のため、その価格は原油価格に連動する傾向がある。産油国での政情不安、新興国の急激な経済成長に伴う原油需要の増加、石油備蓄量または埋蔵量の低下、原油への投機的な投資行動、自然災害等の要因により原油価格が当社グループの予測を超えて変動した場合には、当社グループの経営に以下のような影響を及ぼす可能性がある。

原油価格が上昇した場合のリスク

原油価格が上昇すると、基本的に航空機燃料の価格も上昇するため、当社グループにとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、営業利益の安定化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティ・デリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施している。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定している。実際のヘッジ取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月実施している。

なお、平成25年度は調達数量の4割程度のヘッジを行っているが、原油価格が上昇した場合、一般にヘッジ取引価格も市況と同じ傾向で上昇し、また、当社グループが実施しているコスト削減や運賃及び料金等への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

#### (1) 株式譲渡契約締結の件

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、米国に本社のあるPan Am Holdings, Inc.の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡に関する契約を締結の上、8月22日に完全子会社化した。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

#### (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	7,532	7,976	5.9
航空事業	6,571	6,964	6.0
航空関連事業	874	930	6.4
旅行事業	843	907	7.6
商社事業	492	538	9.3
その他	139	142	2.4
セグメント間取引	1,389	1,507	-
営業利益	753	433	42.5
航空事業	673	392	41.8
航空関連事業	30	37	21.8
旅行事業	30	27	6.9
商社事業	14	18	27.1
その他	4	4	11.4
セグメント間取引	0	47	-
経常利益	634	318	49.7
四半期純利益	369	200	45.7

下記(注)1、2、3、4参照。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、個人消費は持ち直しの傾向にあり、一部業種で設備投資に持ち直しの動きが見られるなかで、景気は緩やかに回復しつつある。

先行きについては、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがある一方で、輸出環境の持ち直しや各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されている。

このような経済情勢の下、各セグメントで増収となり、売上高は前年同期を上回ったが、航空事業を中心に費用が増加したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同期を下回った。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「航空運送事業」「旅行事業」としていたが、持株会社制への移行に伴いグループ各社の自律的経営を推進していく観点から、第1四半期連結会計期間より航空運送事業のうち、当社及びエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」とした。

当第2四半期におけるセグメント別の概況は、以下のとおりである。

#### セグメント別の概況

##### 航空事業

**売上高6,964億円(前年同期比6.0%増) 営業利益392億円(同41.8%減)**

売上高は前年同期比6.0%増となったが、事業規模拡大に伴う費用増に加え、約4分の1を占める燃油費が円安により前年同期より約25%増加したこと等の結果、営業利益は前年同期を下回った。

## &lt; 国内線旅客 &gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,430	3,443	0.4
旅客数 (人)	20,773,749	21,370,296	2.9
座席キ口 (千席キ口)	29,727,091	31,141,131	4.8
旅客キ口 (千人キ口)	18,336,123	18,950,710	3.4
利用率 (%)	61.7	60.9	0.8

下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、ビジネス需要は堅調に推移し、プレジャー需要を着実に取り込んだ結果、旅客数、収入ともに前年同期を上回った。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設するとともに、羽田＝石垣線、長崎・熊本＝沖縄線の再開、羽田発着枠の増枠を受けた増便等を実施した他、需要が高まる7月以降、沖縄線の増便を行う等、ネットワークの充実を図った。

営業面では、新運賃「旅割60」、「旅割21」の発売や、「特割」、「旅割」各種運賃の予約・購入期間を最大6ヶ月先の便まで拡大した他、旧盆期間にお得な運賃「旅割45」の設定期間を拡大する等、需要喚起を図った。その他、お子様に人気のポケモンを使用した『だからこの夏、ANA』キャンペーンを展開し、ご家族連れの需要喚起に努めた。

サービス面では、7月より国内線機内において電子マネー「楽天Edy」をご利用いただけるようにした他、8月より広島空港と岩国錦帯橋空港発着の航空券を相互利用できるようにする等、お客様の利便性向上を図った。

## &lt; 国際線旅客 &gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,797	1,965	9.3
旅客数 (人)	3,311,813	3,170,208	4.3
座席キ口 (千席キ口)	18,490,662	20,178,511	9.1
旅客キ口 (千人キ口)	14,341,648	15,089,338	5.2
利用率 (%)	77.6	74.8	2.8

下記(注)3、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、ビジネス需要は堅調に推移したが、中国線におけるプレジャー需要減退の影響等により、旅客数は前年同期を下回った。一方、収入については、単価上昇等により前年同期を上回った。なお、中国線においては、日本発プレジャー需要の落ち込みは継続しているものの、堅調なビジネス需要に加えて、中国発プレジャー需要の回復や、中国＝北米間の接続需要を取り込んだこと等により、足もとにおける中国線全体の旅客数は反日デモ発生前の水準まで回復している。

路線ネットワークでは、7月より成田＝サンノゼ線をデイリー運航にしたことに加え、9月より成田＝シカゴ線を1日2便に増便したことで北米線ネットワークの拡充を図り、北米＝アジア間の接続旅客の取り込みに努めた。

営業面では、「ビジ割サマースペシャル」、「エコ割サマースペシャル」等の各種割引運賃を日本発全方面に設定し、需要喚起に努めた。

サービス面では、国内外のお客様にFacebookのANAページよりご投票いただく「ANA機内食総選挙」を実施し、2013年12月以降のエコノミークラス機内食(日本発)の一部を決定した他、9月よりファーストクラス・ビジネスクラスを中心とした機内食サービスの刷新等、競争力を強化した。

<貨物>

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	158	152	3.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	975,401	1,006,245	3.2
貨物輸送重量 (トン)	226,166	223,322	1.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	224,698	220,953	1.7
郵便収入 (億円)	17	17	1.6
郵便輸送重量 (トン)	15,071	15,859	5.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,286	15,911	4.1
貨物重量利用率 (%)	24.6	23.5	1.1
国際線			
貨物収入 (億円)	414	491	18.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,927,459	2,169,637	12.6
貨物輸送重量 (トン)	293,595	334,075	13.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,167,107	1,366,646	17.1
郵便収入 (億円)	17	24	43.1
郵便輸送重量 (トン)	14,642	16,345	11.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	62,415	71,822	15.1
貨物重量利用率 (%)	63.8	66.3	2.5

下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、一部貨物の陸送シフトや生鮮品の不作等により航空貨物需要が伸び悩むなか、地上輸送及び競合他社との競争激化による単価下落のため、輸送重量、収入ともに前年同期を下回った。

国際線貨物は、中国・アジア発北米向けの需要が堅調に推移したことや、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物の三国間輸送を積極的に取り込んだ他、成田＝シカゴ線等北米路線の旅客便の増便による貨物スペースの増加等に伴い、輸送重量、収入ともに前年同期を上回った。

貨物便ネットワークでは、7月より成田＝沖縄線において他社機材を用いたチャーター運航を開始し、当該路線で使用していた自社機材を活用して8月28日より成田－中部－沖縄線を新設した他、8月より週2便で関西＝台北線を再開し、ネットワークの充実を図った。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は869億円（前年同期735億円、同18.3%増<sup>注4</sup>）となった。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ、整備受託、機内販売、エアアジア・ジャパン株式会社等の収入が含まれている。

エアアジア・ジャパン株式会社は、10月26日のエアアジアブランドとしての運航終了に向けて、9月より中部＝福岡・札幌線を運休、成田＝札幌線を減便し、エアアジア仕様機材の返却を開始した。当第2四半期における輸送実績は、国内線で旅客数は344千人、座席キロは553,287千席キロ、旅客キロは367,779千人キロ、利用率は66.5%、国際線で旅客数は140千人、座席キロは284,613千席キロ、旅客キロは187,055千人キロ、利用率は65.7%となった。平成25年9月末日現在、国内3路線、国際3路線に合計20便を毎日運航している。

なお、エアアジア・ジャパン株式会社については、当社とAirAsia Berhadとの共同事業を6月末に解消し当社100%子会社とした。11月1日より商号を「バニラ・エア株式会社」に変更し、12月20日より成田空港を拠点としてレジャー・リゾート路線へ段階的に就航する準備を進めている。

## 航空関連事業

売上高930億円（前年同期比6.4%増） 営業利益37億円（同21.8%増）

千歳空港、関西空港、成田空港等における旅客の搭乗受付や手荷物・貨物搭載等の空港地上支援業務の受託増や、株式会社OCSの売上増、4月より新たに営業を開始したANAエアポートサービス株式会社の収入を計上したこと等により、売上高は前年同期比6.4%増となった。

## 旅行事業

売上高907億円（前年同期比7.6%増） 営業利益27億円（同6.9%減）

売上高は前年同期比7.6%増となったが、海外旅行商品の原価上昇による費用の増加等により、営業利益は前年同期を下回った。

国内旅行は、お手頃価格の旅行商品「旅ドキ」シリーズの展開、東京ディズニーリゾート等を目的とした関東方面への旅行者数の増加、新石垣空港の開港による旅行需要の拡大等により、「ANAスカイホリデー」の取扱人数が伸びたことに加え、ダイナミックパッケージ「旅作」も好調だったこと等から、売上高は前年同期を上回った。

海外旅行は、「ANAハローツアー」では中国・東アジア方面の需要減退が続いたが、「旅作」が好調だったこと等により、売上高は前年同期を上回った。また、昨年度より発売を開始した新ブランド「ANAワンダーアース」は、「ツアーグランプリ2013」において「観光庁長官賞」を受賞する等、高い評価を得た。なお、訪日旅行の取扱人数は、円安傾向による割安感の浸透等が追い風となり、過去最高となった。

## 商社事業

売上高538億円（前年同期比9.3%増） 営業利益18億円（同27.1%増）

リテール部門や食品部門の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比9.3%増となった。

リテール部門では、空港物販店が堅調に推移したことに加え、アジアからの訪日外国人の増加により空港免税店の販売額が好調だった他、通販サイト「ANAショッピングastyle」の取扱高の伸長等により、売上高は前年同期を上回った。食品部門では、主力商品のバナナの販売が好調だったこと等により、売上高は前年同期を上回った。

## その他

売上高142億円（前年同期比2.4%増） 営業利益4億円（同11.4%減）

ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調だったこと等により、売上高は前年同期比2.4%増となった。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。  
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当する。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。  
4. 前第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益及び増減率については変更後のセグメント区分により作成している。  
5. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ株式会社、株式会社AIRDO、スカイネットアジア航空株式会社及び株式会社スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。  
6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除く。  
7. 国内線貨物及び郵便実績には、株式会社AIRDO、スカイネットアジア航空株式会社及びオリエンタルエアブリッジ株式会社とのコードシェア便実績を含む。  
8. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。  
9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含む。  
10. 座席キロは、各路線各区分の有効座席数（席）に各区分距離（km）を乗じた数値の合計。  
11. 旅客キロは、各路線各区分の旅客数（人）に各区分距離（km）を乗じた数値の合計。  
12. 有効貨物トンキロは、各路線各区分の有効貨物重量（トン）に各区分距離（km）を乗じた数値の合計。なお、旅客便については、床下貨物室（ペリー）の有効貨物重量に各区分距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。  
13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区分の輸送重量（トン）に各区分距離（km）を乗じた数値の合計。  
14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。  
15. エアアジア・ジャパン株式会社の実績は含まない。  
16. エアアジア・ジャパン株式会社は貨物・郵便の取扱いをしていない。

## (2) 財政状態

資産の部は、流動資産が330億円減少し、固定資産が265億円増加したことから、総資産は前期末に比べて67億円減少し、2兆1,305億円となった。

負債の部は、借入金の返済等により、前期末に比べて61億円減少し、1兆3,579億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて421億円減少し、8,549億円となった。

純資産の部は、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少により、前期末に比べて5億円減少し、7,725億円となった。この結果、自己資本比率は36.0%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益333億円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,337億円の収入（前年同期は1,237億円の収入）となった。

投資活動においては、航空機の取得等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは453億円の支出（前年同期は3,260億円の支出）となった。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは884億円の収入（前年同期は2,022億円の支出）となった。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払い等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは627億円の支出（前年同期は1,296億円の収入）となった。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて258億円増加し、2,171億円（前年同期末は1,941億円）となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は次のとおりである。

## AirAsia Berhadとの共同事業の解消

当社は、AirAsia Berhadとの共同事業により設立したエアアジア・ジャパン株式会社について、当社が主体的に運営を行い、日本マーケットに合致したビジネスモデルに改めることでLCC事業の基盤を強化すべく、AirAsia Berhadとの共同事業を解消し、当社の完全子会社とした。

今後は、日本の環境にあったローコストオペレーション（高い機材稼働や効率的な空港ハンドリング）、日本の航空市場にあった販売を行うことで、収益改善・企業価値の向上に取り組む。その一方で、当社グループとして訴求することが出来ていない、リゾート路線への展開を進めることで新しい旅客需要の取込みを図る。

本年10月末までで既存の「エアアジア」ブランドでの運航は終了し、11月1日付で商号をバニラ・エア株式会社に変更した。新ブランド「バニラ・エア」を立ち上げ、本年12月20日より成田空港を拠点としてレジャー・リゾート路線へ段階的に就航する準備を進めている。

## 戦略的投資の状況

当社グループは、2013年4月30日に発表した「2013 - 15年度ANAグループ中期経営戦略」において、公募増資で得た資金等を活用した成長領域への戦略的投資を実施していくことを掲げた。とりわけ高い成長性が見込まれる航空に関連する事業（特にアジアマーケット）に投資を行うことで、当該事業の収益拡大を図るとともに既存事業あるいは新規事業とのシナジー効果を生み出すことを視野に検討を重ねてきた。

## 1) Pan Am Holdings, Inc.の株式取得について

当社は、乗員訓練会社であるPan Am International Flight Academy（以下、「PAN AM社」という。）の持株会社であるPan Am Holdings, Inc.の株式を、American Capital他既存株主より総額139.5百万米ドルにて取得することに合意した。

当社グループは、2011年にpanda Flight Academy株式会社を設立し、乗員訓練事業に参画しているが、panda Flight Academy株式会社は設立以降、PAN AM社と事業提携を行っており、良好な関係を築いてきた。本件株式取得により、高品質な訓練プログラムを提供するノウハウ及び強固なプラットフォームを獲得することで、当社グループの乗員訓練事業の強化が可能となる。特に、アジア市場において今後さらに増加する訓練需要を早期に取り込むことが可能となり、当社グループの乗員訓練事業のグローバル展開を加速化させるとともに、当社グループの企業価値増大に寄与するものと考えている。



2) Asian Wings Airways Limitedへ投資について

当社は、ミャンマーの航空会社であるAsian Wings Airways Limited（以下、「AWA」という。）へ総額25百万米ドルを投資することを決定している。

アジアの主要国の中でも、ミャンマーは今後の成長ポテンシャル、現地政府のサポート、親日度等に鑑みても魅力的な投資先であり、現地民間航空会社であるAWAへ出資をすることで、ミャンマー国内市場へのネットワークを有する唯一の外国エアラインとして、ヤンゴンを起点とした航空事業を展開し、積極的に需要を取り込んでいき、当社グループの企業価値増大に寄与するものと考えている。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

(6) 従業員数

平成25年4月1日付で、当社は「全日本空輸株式会社」から「ANAホールディングス株式会社」へ商号変更し、航空運送事業等を100%出資の子会社である全日本空輸株式会社（同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。）に吸収分割している。これに伴い、平成25年9月30日時点の当社の従業員数は166名となっている。なお、従業員数は就業人員であり、全日本空輸株式会社を中心とした他社から当社への出向社員で構成されている。また、当社の従業員はすべて航空事業に属している。なお、連結会社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,516,425,257	同左	東京証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,516,425,257	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	3,516,425,257	-	318,789	-	253,812

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	81,449	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,911	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	63,930	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	40,397	1.15
TAM TWO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX2992 RIYADH11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	35,607	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,529	1.01
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	35,274	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,462	0.98
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	34,360	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,196	0.92
計	-	460,116	13.08

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式81,449千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数である。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,185,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,992,000	3,499,992	
単元未満株式	普通株式 11,248,257		

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
発行済株式総数	3,516,425,257		
総株主の議決権		3,499,992	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

## 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	4,710,000	-	4,710,000	0.13
八丈島空港ターミナルビル株式会社	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	-	176,000	0.01
鹿児島空港給油施設株式会社	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	-	84,000	0.00
鳥取空港ビル株式会社	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	50,000	-	50,000	0.00
大分空港給油施設株式会社	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	48,000	-	48,000	0.00
米子空港ビル株式会社	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	-	30,000	0.00
ATS徳島航空サービス株式会社	徳島県板野郡松茂町豊久朝日野16番地2	30,000	-	30,000	0.00
庄内空港ビル株式会社	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	57,000	57,000	0.00
計	-	5,128,000	57,000	5,185,000	0.15

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式57,000株を所有している。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

## (1) 新任役員

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数	就任 年月日
取締役	小林 いずみ	昭和34年1月18日	平成13年12月 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長 平成14年7月 株式会社大阪証券取引所 取締役(社外) 平成20年11月 世界銀行グループ 多数国間投資保証機関長官 平成25年7月 当社取締役(現職)	注2	-	平成25年7月1日

(注) 1. 小林いずみ氏は、社外取締役である。

2. 平成25年7月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,459	29,038
受取手形及び営業未収入金	120,536	124,609
有価証券	333,134	357,402
商品	5,587	5,285
貯蔵品	49,887	53,829
繰延税金資産	27,581	21,354
その他	95,093	93,976
貸倒引当金	577	886
流動資産合計	717,700	684,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,125	102,001
航空機(純額)	842,109	885,412
機械装置及び運搬具(純額)	19,860	22,072
工具、器具及び備品(純額)	8,120	7,563
土地	52,826	52,157
リース資産(純額)	22,822	19,191
建設仮勘定	145,500	126,967
有形固定資産合計	1,196,362	1,215,363
無形固定資産	66,828	76,533
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	77,383
長期貸付金	4,487	4,566
繰延税金資産	48,187	47,664
その他	34,754	24,100
貸倒引当金	1,227	1,169
投資その他の資産合計	154,684	152,544
固定資産合計	1,417,874	1,444,440
繰延資産	1,668	1,482
資産合計	2,137,242	2,130,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	158,226	169,774
短期借入金	250	85
1年内返済予定の長期借入金	110,589	177,289
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	11,762	10,873
未払法人税等	7,246	7,565
繰延税金負債	100	6
賞与引当金	22,436	18,989
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	699	625
その他	126,963	155,204
流動負債合計	458,387	550,526
<b>固定負債</b>		
社債	105,000	105,000
長期借入金	621,806	527,729
リース債務	27,727	24,000
繰延税金負債	1,701	1,801
賞与引当金	2,359	-
退職給付引当金	130,790	132,662
役員退職慰労引当金	357	381
資産除去債務	801	823
その他	15,214	15,021
固定負債合計	905,755	807,417
負債合計	1,364,142	1,357,943
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,969	281,970
利益剰余金	150,663	156,599
自己株式	1,898	6,940
株主資本合計	749,523	750,418
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,693	9,122
繰延ヘッジ損益	12,705	8,034
為替換算調整勘定	184	39
その他の包括利益累計額合計	17,214	17,195
少数株主持分	6,363	4,973
純資産合計	773,100	772,586
負債純資産合計	2,137,242	2,130,529



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	753,213	797,626
売上原価	562,399	626,770
売上総利益	190,814	170,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	34,704	37,658
広告宣伝費	2,879	3,146
従業員給料及び賞与	14,341	15,013
貸倒引当金繰入額	22	88
賞与引当金繰入額	2,767	3,261
退職給付費用	1,955	2,175
減価償却費	6,393	8,073
その他	52,449	58,131
販売費及び一般管理費合計	115,510	127,545
営業利益	75,304	43,311
営業外収益		
受取利息	429	392
受取配当金	902	472
持分法による投資利益	162	1,320
為替差益	696	-
資産売却益	436	1,377
その他	2,120	1,813
営業外収益合計	4,745	5,374
営業外費用		
支払利息	9,317	8,212
為替差損	-	233
資産売却損	824	722
資産除却損	1,603	1,494
休止固定資産減価償却費	-	2,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,185	3,184
その他	1,712	903
営業外費用合計	16,641	16,799
経常利益	63,408	31,886

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
関係会社清算益	-	653
受取和解金	-	1,744
その他	10	252
<b>特別利益合計</b>	<b>10</b>	<b>2,649</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	1,087
投資有価証券評価損	208	-
特別退職金	63	70
その他	26	59
<b>特別損失合計</b>	<b>297</b>	<b>1,216</b>
税金等調整前四半期純利益	63,121	33,319
法人税等	26,499	14,421
少数株主損益調整前四半期純利益	36,622	18,898
少数株主損失( )	308	1,172
<b>四半期純利益</b>	<b>36,930</b>	<b>20,070</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,622	18,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	4,346
繰延ヘッジ損益	13,429	4,670
為替換算調整勘定	170	223
持分法適用会社に対する持分相当額	8	80
その他の包括利益合計	14,915	21
四半期包括利益	21,707	18,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,020	20,051
少数株主に係る四半期包括利益	313	1,174

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,121	33,319
減価償却費	60,376	67,674
固定資産除売却損益(は益)	1,991	1,982
有価証券売却損益及び評価損益(は益)	198	11
関係会社清算損益(は益)	-	653
受取和解金	-	1,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,771	1,872
受取利息及び受取配当金	1,331	864
支払利息	9,317	8,212
売上債権の増減額(は増加)	10,517	2,999
仕入債務の増減額(は減少)	6,178	12,136
その他	5,730	26,264
小計	135,052	145,188
利息及び配当金の受取額	1,391	2,032
利息の支払額	9,419	8,331
和解金の受取額	-	1,769
特別退職金の支払額	409	70
法人税等の支払額	2,855	6,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,760	133,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	12,010	-
有価証券の取得による支出	304,870	221,640
有価証券の売却による収入	34,770	280,570
有形固定資産の取得による支出	62,441	96,545
有形固定資産の売却による収入	26,584	18,774
無形固定資産の取得による支出	5,707	8,690
投資有価証券の取得による支出	1,894	1,361
投資有価証券の売却による収入	10	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,908
子会社株式の取得による支出	-	2,450
貸付けによる支出	25	200
貸付金の回収による収入	260	136
その他	724	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,047	45,352

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	195
長期借入れによる収入	-	29,601
長期借入金の返済による支出	58,978	56,978
社債の発行による収入	29,848	-
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	6,114	5,959
株式の発行による収入	173,718	-
自己株式の純増減額（は増加）	650	5,042
配当金の支払額	10,062	14,041
その他	522	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,624	62,753
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,771	25,806
現金及び現金同等物の期首残高	265,834	191,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,050	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 194,113	<sup>1</sup> 217,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行った。これにより、同社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式取得によりPan Am Holdings, Inc.及びその子会社を連結の範囲に含めている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は、首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、航空業界の環境変化が大きな転換期を迎えていることを受け、航空事業に集約されている保有設備の使用実態を見直した結果、今後は従前に比べてより安定的な設備の稼働が見込まれており、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより合理的であると判断したことによる。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は140百万円、経常利益は157百万円、税金等調整前四半期純利益は184百万円それぞれ増加している。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更した。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,872百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,086百万円減少している。

(表示方法の変更)

当社は、平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行したことを契機に、連結損益計算書の他社との比較可能性をより高める観点から、第1四半期連結会計期間より「営業収入」を「売上高」、「事業費」を「売上原価」、「営業総利益」を「売上総利益」として表示することとした。

なお、この表示方法の変更による前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えはない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅ローン等)	99百万円	従業員(住宅ローン等)	91百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	85 "	Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	92 "
欧西愛司物流(上海)有限公司	757 "	欧西愛司物流(上海)有限公司	798 "
計	941百万円	計	981百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記

のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	四半期末残高	左記の内現金及び 現金同等物	四半期末残高	左記の内現金及び 現金同等物
現金及び預金勘定	38,713百万円	26,121百万円	29,038百万円	28,285百万円
有価証券	450,654 "	167,992 "	357,402 "	188,872 "
現金及び現金同等物		194,113百万円		217,157百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,062	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,041	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金5百万円を含めていない。これは関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	609,163	20,116	79,660	40,507	749,446	3,767	753,213	-	753,213
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,983	67,317	4,697	8,720	128,717	10,187	138,904	138,904	-
計	657,146	87,433	84,357	49,227	878,163	13,954	892,117	138,904	753,213
セグメント利益	67,310	3,081	3,003	1,471	74,865	490	75,355	51	75,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、航空事業に算入している。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	645,161	19,223	85,857	43,377	793,618	4,008	797,626	-	797,626
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,324	73,846	4,897	10,436	140,503	10,275	150,778	150,778	-
計	696,485	93,069	90,754	53,813	934,121	14,283	948,404	150,778	797,626
セグメント利益	39,201	3,753	2,796	1,870	47,620	434	48,054	4,743	43,311

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「航空運送事業」「旅行事業」としていたが、第1四半期連結会計期間より、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」に変更している。

これは、平成25年4月1日より当社グループが、持株会社制に移行し、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものである。

主な変更点として、「航空運送事業」のうち、当社及びエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」とした。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の「航空事業」のセグメント利益は140百万円増加している。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更した。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の「航空事業」のセグメント利益は3,872百万円減少している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、米国に本社のあるPan Am Holdings, Inc.の全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡に関する契約を締結の上、平成25年8月22日に完全子会社化した。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pan Am Holdings, Inc.

事業の内容 乗員の訓練・教育事業、航空機操縦に関わる訓練機器の貸与事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

Pan Am Holdings, Inc.の100%子会社であるPan Am International Flight Academy, Inc.は、高品質な乗員訓練プログラムならびに世界的に高い認知度等を背景に、米国内の航空会社だけではなく、南米・アジアを含むグローバルレベルでの乗員訓練需要を取り込みながら成長を遂げてきており、今後も一定規模の利益を上げ続けることが期待でき、当社グループの価値創造の拡大を図ることを目的としている。

(3) 企業結合日

平成25年8月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてPan Am Holdings, Inc.の発行済株式の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Pan Am Holdings, Inc.の決算日は12月31日であるため、企業結合日時点の貸借対照表のみ連結し、損益計算書は含んでいない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 13,194百万円

取得に直接要した費用 777百万円

取得原価 13,972百万円

ただし、現在、契約に基づく株式取得の対価の精査過程にあるため、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,255百万円

なお、取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発現したものである。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円84銭	5円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	36,930	20,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	36,930	20,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,875,657	3,499,453

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除している。

2【その他】

当社の連結子会社である全日本空輸株式会社は、米国内各地において国際旅客便利利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、全日本空輸株式会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション(集団訴訟)が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握及び分析は困難である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

ANAホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神尾 忠彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を変更している。また、会計上の見積りの変更に記載されているとおり、一部の航空機について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。